

# 東北 VALUE SIGHT 秋田



NPO法人 秋田移住定住総合支援センター 理事長  
**荒谷 紘毅** (あらや・ひろたけ)

1968年 早稲田大学卒業  
2007年 東京商工リサーチ取締役を退任し、帰郷  
2010年 「ようこそ秋田移住促進会議」創設  
2013年 NPO法人 秋田移住定住総合支援センター設立、理事長に就任し、現在に至る  
この他、これまでに総務省「第三セクターに関する研究会」委員、(財)企業共済協会「連鎖倒産防止マニュアル作成委員会」委員などを務める。

NPO法人 秋田移住定住総合支援センター  
秋田県秋田市御所野地蔵田3-1-1 秋田テルサ内  
E-mail yokoso@ai-iju.jp

● 昨年実施された国勢調査(10月1日現在)人口速報集計によると、秋田県人口は102万2,839人と、5年前の前回調査から6万3,158人減少し、減少率(5.8%)は1920年の調査開始以来、過去最大となった。

● 人口減少が進行するなか、秋田県から委託を受け移住相談に対応し、着実に成果を挙げているNPO法人秋田移住定住総合支援センターの荒谷理事長は、移住定住促進には、自治体の熱意が必要だと語る。

## 移住定住の促進 による地方創生

### 幻の「地方の時代」から40年

1977年に策定された第三次全国総合開発計画(以下、「三全総」)のキーワードは「地方の時代」であった。1962年の最初の全国総合開発計画のテーマを「地域間の均衡ある発展」とした霞が関では、戦後の30年間に奇跡的な経済発展を遂げる日本の、それゆえに蓄積されていくひずみが、中央と地方の格差拡大(過密と過疎)となって現れることを、すでに予見していた。三全総策定後の40年間に「地方の時代」実現に向けて官民挙げて膨大な資金と労力を注ぎ込んだにもかかわらず、結果として、人口が「首都圏を中心とする8都県で増加、全国の82%の市町村で減少(2015年国勢調査)」となった原因は、どこにあるのだろうか？

国も地方もあの手この手で過疎過密対策を行ってきた。国レベルでは、新産業都市の開発、むつ小川原などにおける大規模プロジェクト、一村一品運動、大規模リゾート開発、ふるさと創生1億円の支給、地域振興券発行、多軸型国土構造の形成など。地方でも、市町村が多様な移住促進活動を続けてきたが、過疎過密は拡大し、2014年の日本創成会議試案では、全国の896の市町村が消滅危機にあるとされた。

特に秋田県では大潟村以外のすべての市町村が消滅懸念ありとされた。確かに昨年の国勢調査でも過去5年間の人口減少率がワースト1位となった秋田県は、毎年減少率が拡大し、人口減が加速しているのである。

### 秋田の人口減対策

30年前の1987年2月、当時秋田で勤務していた私は、友人たちと、旧雄和町に首都圏でリタイアする

高齢者のためのコミュニティを開発することを発案し、同町の町長へ企画を持ち込み30万円の調査費をいただき、首都圏在住の秋田県人にアンケート調査を行った。それまでの10年間に「地方の時代」をテーマにした三全総が画餅に帰し、中央と地方の格差が拡大したことへの失望があり、また、アメリカの高齢者タウン「サンシティ」に触発されたからである。旧雄和町を選んだのは、時間的にもっとも東京に近いこと、スポーツ施設などが充実していること、秋田市に隣接していることなどからであった。

アンケートの結果は、リタイア間際の県人の4割が帰郷を希望しているというものだった。日本で初めてのUターン村に夢が膨らんだが、当時、町はミネソタ州立大学機構秋田校という10億円の借金を負った厄介なお荷物を抱えており、われわれの提案は実現しなかった。しかしこれが、23年後の2010年、県の支援を受けて創設した「ようこそ秋田移住促進会議」(現NPO法人 秋田移住定住総合支援センター)の原点となった。

ようこそ秋田移住促進会議の立ち上げの背景としては、2007年から始まった団塊世代の大量退職に加え、それを見越して2005年に北海道庁が立ち上げた「北海道移住促進協議会」の先駆的な事例に触発されたことも大きい。当時、秋田県ではいくつかの自治体がホームページに空き家の紹介をしていた程度で、民間でも三種町の「一里塚」や羽後町の「イーヴェうご」が自町への移住勧誘を行っていたほかは、全県的な移住促進窓口はなかった。2007年8月には総務省の肝いりで「移住・交流推進機構(JOIN)」が設立され、全県の自治体も会員として加盟したが、危機感とノウハウの乏しさから動きは鈍く、実績も上がらなかった。秋田県の自治体がようやく重い腰を上

げたのは、2014年の日本創成会議のレポートを契機として、日本中の自治体の移住者獲得競争が始まってからである。

### 迫る消滅危機と立ちはだかる壁

秋田県の人口は1981年から34年間減少が続いており、とりわけ2006年からは毎年1万人以上減少している。井川町、藤里町、上小阿仁村、東成瀬村の合計人口が毎年消えていることになる。秋田県における人口減少対策は、それぞれの市町村でその時々の方針に沿って、「地域活性化」策として行われ、県当局も県内の雇用拡大に取り組んできた。しかし、人口減少数の67%を占める自然減に対しては、他県に比べ特筆するような施策が見られないまま今日に至っている。

秋田県は2014年4月、県庁内に「あきた移住促進協議会」を立ち上げた。全県の市町村との連携を強め、東京のふるさと回帰支援センター内に新たにブースを設けて常駐の相談員を配置し、首都圏でのPRも強化しているが、並大抵の施策では全国の地域間競争に勝つのは難しい。

国は2014年に「まち・ひと・しごと創生法」を策定し、4,200億円の税金を投入して東京圏への人口集中に歯止めをかけようとしているが、目玉とした中央省庁の地方移転はほとんど実現の見通しがなくなった。というよりは、もともとと行政機関の一部の地方分散は効率低下を招くだけの方策である。移転するならば、首都圏で11大学8万人の学生・教職員を擁する国立大学の地方移転だろう。3万人余を擁する東大を秋田に移転するだけで、人口減少率ワースト1位の秋田県は救われる。英米の有名大学で首都

に立地している大学は皆無である。立命館大学が別府市に開設した立命館アジア太平洋大学(学生・教職員数6,000人)の例を挙げるまでもなく、国立大学の地方移転こそ極めて効果的な政策であり、戦後政治からの大転換を目指す現政権なら、そのくらいの蛮勇はお持ちだろう。また、これは迫りくる直下型大震災から優れた頭脳を守る必要性にもかなう。

現在、当NPOに登録している移住希望世帯は663世帯(うち移住済み93世帯・206人)で、県や市町村の努力もあって登録は増加し続けているが、現役世代は仕事があれば移住に踏み切れないし、家族(主に奥さま)の説得も簡単ではない。地方は日本版CCRC、婚活、起業、地域おこし協力隊制度など、あらゆるメニューを活用することが必要だが、移住促進には首長や住民の熱意が最大のカギとなることを知ってほしい。



昨年開催された「ふるさと回帰フェア2015」の様子(東京国際フォーラムにて)